

令和7年度補正予算案 海洋関連予算 (単位: 億円)

	令和7年度補正予算
内閣府(総合海洋政策)	13
内閣府(科学技術・イノベーション)	164
警察庁	29
総務省	5
外務省	9
文部科学省	122
農林水産省	1,194
経済産業省	0
国土交通省	2,288
環境省	53
防衛省	198
合計	4,075

全体に係る留意点
海洋関連予算には以下は計上していない。

①各省庁において、海洋関連施策とそれ以外の施策を1つの事業として、
予算要求を行っている施策。(海洋関連予算額は「内数」表示とされているため)

②復興庁やデジタル庁で計上する予算額。

令和7年度補正予算案海洋関連の主要施策の概要①

1. 総合的な海洋の安全保障

海洋の安全保障

○海上保安能力の強化(国土交通省)	748.3億円
○国境の警戒監視体制の整備等(防衛省)	183.5億円
○治安・防災業務の充実(国土交通省)	5.1億円
○警察用船舶・航空機の整備や国境離島における事態対処能力の強化(警察庁)	28.8億円
○情報収集衛星の開発・運用事業費(内閣官房)	328.0億円の内数
○ソマリア沖・アデン湾における海賊対処(防衛省)	14.5億円
○海上交通の安全確保等(国土交通省)	24.4億円
○漁港の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進(農林水産省)	352.6億円の内数
○港湾における地震対策(国土交通省)	806.1億円の内数
○海岸保全施設の整備や耐震化等による防災・減災対策の推進(農林水産省・国土交通省)	199.0億円の内数
○海上犯罪取締り能力の強化(先端技術導入と法の支配の維持)(外務省)	5.5億円
○海上犯罪取締り能力の強化(南米地域)(外務省)	3億円
○気候変動観測・監視・対策業務(国土交通省)	0.2億円
○海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発(文部科学省)	8.5億円
○海底地震・津波観測網の構築・運用(文部科学省)	27.0億円

海洋の安全保障の強化に貢献する施策

(海洋資源開発の推進)	
○海洋安全保障プラットフォームの構築(南鳥島周辺海域での レアアース生産に向けた研究開発事業)(内閣府)	164.3億円
(海上輸送の確保)	
○国際コンテナ戦略港湾政策の推進(国土交通省)	806.1億円の内数
○国際バルク戦略港湾政策の推進(国土交通)	806.1億円の内数
○カーボンニュートラルポート形成の推進(国土交通省)	0.1億円
○地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備(国土交通省)	806.1億円の内数
(海洋状況把握(MDA)の能力強化)	
○地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発(文部科学省)	1.5億円
○海底地震・津波観測網の構築・運用(文部科学省)＜再掲＞	27.0億円
○静止気象衛星業務等(国土交通省)	58.5億円
○海洋権益確保に資する優位性を持った海洋調査能力(国土交通省)＜一部再掲＞	52.6億円
○データ統合・解析システム(DIAS)の基盤強化による地球環境データ利活用の推進 (文部科学省)	5.3億円
○地理空間情報による海洋状況把握の推進(国土交通省)	42.3億円の内数
(国境離島の保全・管理)	
○特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持等のための取組の推進(内閣府)	6.5億円
○重要土地等調査法に基づく土地等利用状況調査の着実な実施(内閣府)	6.0億円の内数

2. 持続可能な海洋の構築

カーボンニュートラルへの貢献

○GXサプライチェーン構築支援事業(経済産業省)	55億円の内数
○洋上風力発電の導入促進(国土交通省)	806.1億円の内数
○民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業(環境省)	45.0億円の内数
○カーボンニュートラルポート形成の推進(国土交通省)＜再掲＞	0.1億円
○海事分野におけるGXの推進(国土交通省)	0.2億円
○ゼロエミッション船等の建造促進事業(環境省)	10億円

海洋環境の保全・再生・維持

(海洋環境の保全等)	
○気候変動観測・監視・対策業務(国土交通省)＜再掲＞	0.2億円
○漂流ごみや油の回収・処理(国土交通省)	806.1億円の内数
○災害時等におけるごみ問題への取組(農林水産省・国土交通省)	災害復旧費の内数
○海岸漂着物等地域対策推進事業(環境省)	38.0億円
(沿岸域の総合的管理)	
○総合的な土砂管理の推進(国土交通省)	3,632億円の内数
○自然公園等事業費等(環境省)	52.4億円の内数
(水産資源の適切な管理)	
(取り組みの根拠となる知見の充実・活用)	
○地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発(文部科学省)＜再掲＞	1.5億円
○データ統合・解析システム(DIAS)の基盤強化による地球環境データ利活用の推進(文部科学省) ＜再掲＞	5.3億円

令和7年度補正予算案海洋関連の主要施策の概要②

3. 着実に推進すべき主要施策の推進

海洋産業の利用の促進

(水産業の振興等)

- 漁業経営安定対策と漁業構造改革の推進(農林水産省)
- 水産環境整備事業(農林水産省)
- 漁業取締りの強化等(農林水産省)

480.4億円
29.8億円
24.0億円

(海事産業の強化)

- 海事産業の競争力強化(国土交通省)
- 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所経費(国土交通省)
- カーボンニュートラルポート形成の推進(国土交通省) <再掲>
- クルーズの持続的な成長に向けた取組(国土交通省)

1,203.3億円
2.2億円
0.1億円
806.1億円の内数

科学的知見の充実

(海洋調査の推進)

- 海洋権益確保に資する優位性を持った海洋調査能力(国土交通省) <一部再掲>
- 気候変動観測・監視・対策業務(国土交通省) <再掲>

52.6億円
0.2億円

(海洋科学技術の振興等)

- 海洋安全保障プラットフォームの構築(南鳥島周辺海域での
レアアース生産に向けた研究開発事業)(内閣府) <再掲>
- 海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発(文部科学省) <再掲>
- 海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進(文部科学省) <一部再掲>
- 海底地震・津波観測網の構築・運用(文部科学省) <再掲>
- 海洋次世代モビリティの利活用促進(国土交通省)

164.3億円
8.5億円
20.1億円
27.0億円
0.4億円

北極政策の推進

- 北極域研究の戦略的推進(文部科学省)

32.4億円

国際的な連携の確保及び国際協力の推進

- 戦略的な国内外の関係機関との連携・支援能力(国土交通省) <一部再掲>
- ソマリア沖・アデン湾における海賊対処(防衛省) <再掲>

4.4億円
14.5億円

海洋人材の育成と国民の理解の増進

- 海事人材の確保・育成(国土交通省)
- 漁業担い手確保緊急支援事業(農林水産省)

2.5億円
4.5億円

離島の保全等

- 離島における観測活動実施(国土交通省)
- 自然公園等事業費等(環境省) <再掲>
- 離島の活性化に対する支援等の離島の振興(国土交通省)
- 奄美群島及び小笠原諸島の振興開発(国土交通省)
- 民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業(環境省) <再掲>

24.7億円の内数
52.4億円の内数
144.0億円
45.5億円
45.0億円の内数

総合的・戦略的な海洋政策の推進

- 海洋開発重点戦略に基づく海洋政策の推進(内閣府)

7.0億円

1. 総合的な海洋の安全保障

海洋の安全保障①

○国境の警戒監視体制の整備等(防衛省)

183.5億円

- ・南西警備部隊等の配置に関連する施設整備
- ・有人国境離島地域における自衛隊施設の整備(沖縄振興特別措置法対象地域を除く)

○海上保安能力の強化(国土交通省)

748.3億円

令和4年12月に策定された新たな国家安全保障戦略を踏まえた「海上保安能力強化に関する方針」に基づき、巡視船・航空機等の大幅な増強整備などのハード面の取組に加え、新技術の積極的な活用や、警察、防衛省・自衛隊、外国海上保安機関等の国内外の関係機関との連携・協力の強化といったソフト面の取組も推進することにより、海上保安業務の遂行に必要な6つの能力(海上保安能力)を一層強化する。



大型巡視船

○治安・防災業務の充実(国土交通省)

5.1億円

密輸・密航等の海上犯罪取締りや防災などの業務基盤の充実を図るとともに、海上保安官による安全かつ的確な海上保安業務の遂行のため、資器材等の充実・強化を図る。

○情報収集衛星の開発・運用事業費(内閣官房)

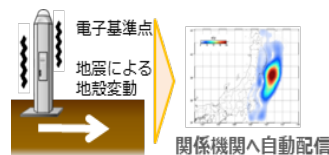
328.0億円の内数

外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の開発等を行い、政府の情報機能を強化する。

○地理空間情報による海洋状況把握の推進(国土交通省)

42.3億円の内数

地震・津波防災に資するため、電子基準点を用いて地震発生時に地震規模を推定する解析システムの運用を行うとともに、情報の集約・共有体制の強化のため、国境離島を網羅した電子国土基本図と「海しる」との連携を進める。



○漁業取締りの強化等(農林水産省)

24.0億円

水産改革の目的の一つである我が国周辺水域における水産資源の管理徹底と国際ルールに基づく操業秩序の維持のため、漁業取締体制を強化。



令和4年度より取締活動に従事している2,000トン級漁業取締船(新造船)

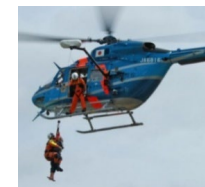


我が国水域から中国漁船を退去させる漁業取締船

○警察用船舶・航空機の整備や国境離島における事態対処能力の強化(警察庁)

28.8億円

警察用船舶・航空機の整備を図る。また、装備資機材の整備等により、国境離島における事態対処能力を強化する。



警察用航空機



国境離島警備隊旗

○ソマリア沖・アデン湾における海賊対処(防衛省)

14.5億円

ソマリア沖・アデン湾における海賊対処を実施するために必要な経費
※中東における情報収集活動に必要な経費を含む。



海賊対処行動中の護衛艦



警戒監視中のP-3C哨戒機

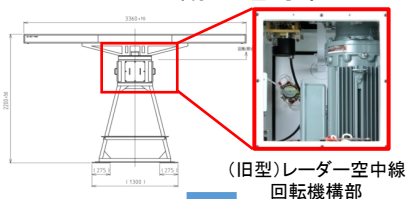
海洋の安全保障②

○海上交通の安全確保等(国土交通省)

24.4億円

海上交通の安全確保のため、「第1次国土強靱化実施中期計画」(令和7年6月6日閣議決定)に基づき、海上保安施設等の耐災害性強化対策、航路標識の耐災害性強化対策及び航路標識の老朽化等対策を着実に推進する。

・レーダーの耐風速対策



▲平均風速60m/sで安定運用可能な回転機構部へ換装

・航路標識の監視体制強化対策

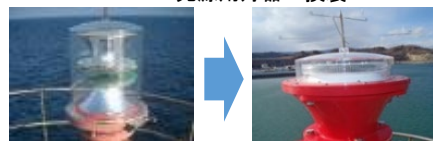


▲クラウド監視装置の整備

・航路標識の信頼性向上対策

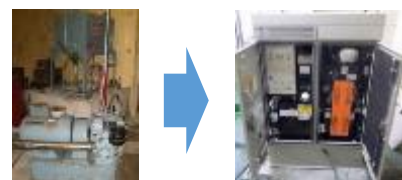


▲LED光源用灯器へ換装



▲耐波浪型LED灯器へ換装

・航路標識の電源喪失対策



▲老朽化発電機の換装
(72時間連続運転可能な発電機へ換装)

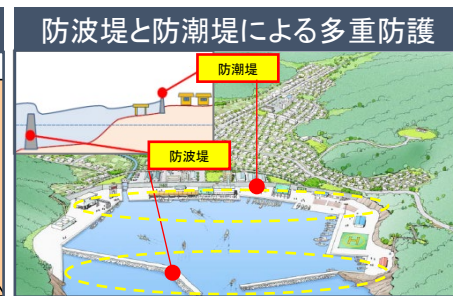
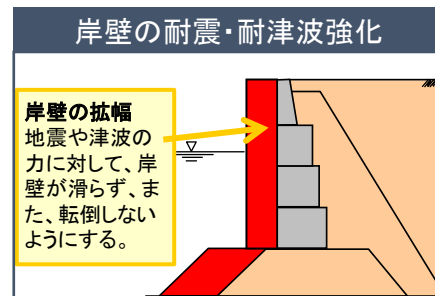
・海上保安施設等の耐災害性強化対策



▲非常用電源設備の換装

○漁港の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進(農林水産省) 352.6億円の内数

漁業地域の地震・津波対策、漁港施設の長寿命化対策、漁港の有効活用を推進する。



○港湾における地震対策(国土交通省)

806.1億円の内数

○海岸保全施設の整備や耐震化等による防災・減災対策の推進

(農林水産省・国土交通省) 199.0億円の内数

津波、高潮、侵食等による被害を防止・軽減するため、海岸保全施設の耐震対策及び「粘り強い構造」の防波堤や海岸堤防等の整備、砂浜の侵食対策を進めるとともに、耐震強化岸壁を核とする臨海部防災拠点の形成、基幹的広域防災拠点の運用体制の強化等の取組を推進する。



耐震対策が完了した海岸堤防(高知県高知市)

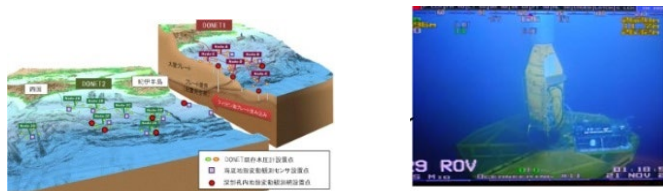


津波対策が進む現地状況(静岡県牧之原市)

海洋の安全保障③

○海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発(文部科学省) 8.5億円

「ゆっくり滑り(スロースリップ)」等の海底地殻変動のリアルタイム観測を実現し、南海トラフ巨大地震の現状評価と推移予測の高度化のため、観測装置の開発を進める。



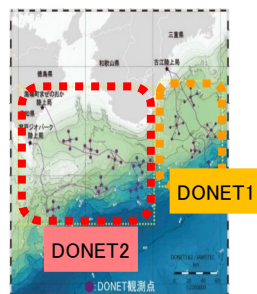
海底地殻変動観測システムイメージ

○海底地震・津波観測網の構築・運用(文部科学省) 27.0億円

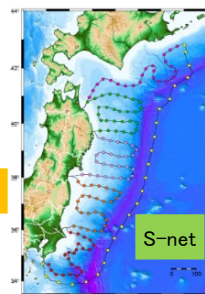
地上回線途絶時にも通信可能となるように、東北地方太平洋沖の日本海溝海底地震津波観測網(S-net)の陸上局舎内機器を更新するとともに、紀伊半島沖の地震・津波観測監視システム(DONET)の老朽化対策等により、観測網の継続的・安定的運用を図る。



南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)



地震・津波観測監視システム(DONET)



日本海溝海底地震津波観測網(S-net)

海洋の安全保障の強化に貢献する施策①

海洋の資源開発の推進

○海洋安全保障プラットフォームの構築 (南鳥島周辺海域でのレアアース生産に向けた研究開発事業)(内閣府) 164.3億円

安定した国産レアアース供給体制の実現及び特定国への過度な供給依存の改善に向け、南鳥島沖の水深約6,000m海域でのレアアース泥の採鉱試験において、南鳥島を活用して採鉱から分離・精製に至る一連のレアアース生産プロセスを実証する。



令和9年レアアース泥採鉱試験概念図

海洋の安全保障の強化に貢献する施策②

海上輸送の確保

○国際コンテナ戦略港湾政策の推進(国土交通省) 806.1億円の内数

「新しい国際コンテナ戦略港湾政策の進め方検討委員会 最終とりまとめ」(令和6年2月公表)に基づき、国際コンテナ戦略港湾において、欧州・北米航路をはじめ、中南米・アフリカ等多方面・多頻度の直航サービスを充実させることで、我が国のサプライチェーンの強靱化を図り、グローバルに展開する我が国立地企業のサプライチェーンマネジメントに貢献する。「集貨」「創貨」「競争力強化」の三本柱の取組については、引き続き協力を推進するとともに、物流の2024年問題、労働力不足、脱炭素、サイバー攻撃への対応など、昨今の物流を取り巻く新たな課題や要請を踏まえ、コンテナ物流のDX、GXを推進する。

政策の方向性

集貨

- 国内からの集貨
- アジア等からの国際トランシップ貨物の集貨
- 国際戦略港湾における積替円滑化
- 集貨に関する関係者への働きかけおよび理解成熟

これまでの主な成果

①国際フィーダー航路網が強化

航路	船名	2024年現在
京浜港	30度	50.0度
阪神港	68度	88.5度

②内航コンテナ船の大型化が進展

内航コンテナ船の大型化が進展
＜最大船型＞
400TEU型(2013年)
1,000TEU型(2023年)

③横浜港南本牧・頭コンテナターミナル、神戸港六甲アイランド東側コンテナターミナルでの一体利用開始

創貨

- 国際コンテナ戦略港湾におけるロジスティクス機能の強化
- 創貨に資する産業立地の推進

これまでの主な成果

①新たな施設が整備され貨物需要が創出

施設	取組内容	延床面積
京浜港	8棟	約12,100TEU
阪神港	4棟	約7,200TEU

②大規模・大水深のコンテナターミナルを整備

③国際基幹航路の寄港の維持・拡大を図るためのとん税・特別とん税の軽減措置の創設(2020年)

競争力強化

- 船舶の大型化・積替円滑化等に対応した施設の整備等
- 物流の2024年問題、労働力不足、脱炭素、サイバー攻撃対応等を踏まえたDX・GX推進

これまでの主な成果

②国際コンテナ戦略港湾でのDX・GXが推進

③国際基幹航路の寄港の維持・拡大を図るためのとん税・特別とん税の軽減措置の創設(2020年)

＜次世代コンテナターミナルの構築に向けた港湾技術開発の推進＞
AI等の技術を最大限活用することで、ターミナル荷役能力を向上させ、荷役時間を短縮し、トレーラーのコンテナターミナルゲート前での待機を解消することを目的としている「ヒトを支援するAIターミナル」に関する取組を深化させて、現場のニーズを踏まえた効果の高い技術開発等を集中的に推進することで、港湾における更なる生産性向上や労働環境の改善を目指す。

○カーボンニュートラルポート形成の推進(国土交通省) 0.1億円

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、水素等の需要増大に対応するため、港湾における水素・アンモニア等の受入環境整備に関する検討を行う。

港湾における水素・アンモニア等の受入岸壁の高度利用に向けた検討

- ・水素等の需要増大が見込まれる中、安全かつ効率的な施設配置や運用等の検討に資するガイドラインを作成中。
- ・水素・アンモニア等用のローディングアームと他貨物用の荷役機械の重複を避けつつ岸壁を高度利用をする際の検討手順や留意点を検討し、ガイドラインへ反映させる。

岸壁の高度利用の例

移動式ローディングアームの配管との着脱箇所

海洋状況把握(MDA)の能力強化

○地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発(文部科学省)

1.5億円

大深度フロートや生物地球科学フロートの観測技術による
全球的な海洋観測を進め、高精度・多項目の海洋データを
取得するなどの取組を実施する。



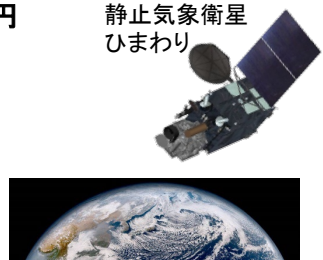
大深度フロート(上)
生物地球科学フロート(下)

○静止気象衛星業務等(国土交通省)

58.5億円

静止気象衛星
ひまわり

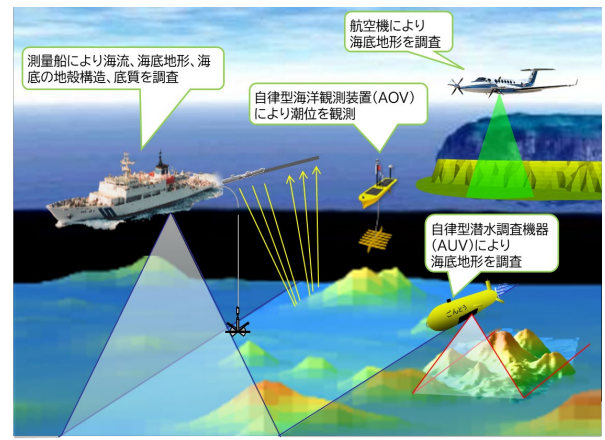
国民の安全・安心に寄与する防災情報の作成及び海洋状況の把握に欠かせない静止気象衛星ひまわり8号及び9号の運用を継続する。また、令和12年度の後継機運用開始を目指し、引き続き整備を進める。



○海洋権益確保に資する優位性を持った海洋調査能力(国土交通省)

＜一部再掲＞ 52.6億円

他国による海洋境界等の主張に対し、我が国の立場を適切な形で主張するべく、新型測量船を整備するとともに、測量機器等の高機能化を進め、海洋調査や調査データの解析等を進める。



海洋の安全保障の強化に貢献する施策③

国境離島の保全・管理

○重要土地等調査法に基づく土地等利用状況調査の着実な実施(内閣府) 6.0億円の内数

重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律(令和3年法律第84号)について、本法律に基づく区域内の土地等利用状況調査を着実かつ速やかに進め、土地等の所有・利用状況の実態把握に努めるとともに、重要施設に対するリスクの分析を進める。

○特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持等のための取組の推進(内閣府) 6.5億円

・関係地方公共団体が実施する次の取組について支援。

1. 航路・航空路運賃の低廉化
2. 物資の費用負担の軽減
3. 雇用機会の拡充



2. 持続可能な海洋の構築

カーボンニュートラルへの貢献

○ゼロエミッション船等の建造促進事業(環境省) 10億円

2050年のカーボンニュートラル実現に向けては、水素・アンモニア燃料等を使用するゼロエミッション船等の普及が必要不可欠。ゼロエミッション船等の供給基盤構築を行うことにより、それらの船舶の市場導入の促進によるCO2の排出削減を進めるとともに、我が国船舶産業の国際競争力強化を図る。

・ゼロエミッション船等の建造に必要なエンジン、燃料タンク、燃料供給システム等の生産設備の整備・増強



エンジン



燃料タンク



燃料供給システム等

・上記船用機器等を船舶に搭載(艀装)するための設備等の整備・増強



艀装設備(クレーン)



○洋上風力発電の導入促進(国土交通省) 806.1億円の内数



洋上風力発電の導入促進に向け、海洋再生可能エネルギー発電設備の設置及び維持管理に不可欠な基地港湾を整備する。

○海事分野におけるGXの推進(国土交通省)

0.2億円

- 浮体式洋上風力発電施設関係船舶の確保に向けた環境整備
艀装品の性能・仕様等の把握、サプライチェーン構築に当たってのボトルネック把握等
- 水素・アンモニアの海上輸送に係る環境整備
船舶間荷役によるアンモニアの大量貯蔵に係る安全基準策定のための調査

海洋環境の保全・再生・維持

海洋環境の保全等

○気候変動観測・監視・対策業務(国土交通省)

0.2億円

地球温暖化等の地球規模の気候変動や環境に関する継続的な観測・監視等を実施。また、浮遊プラスチック類等の海洋汚染に関する観測を実施。これらの観測成果を公表。



浮遊プラスチック類



海洋気象観測船



観測船による海洋観測

○漂流ごみや油の回収・処理(国土交通省)

806.1億円の内数



海洋環境の保全を図るため、海洋環境整備船を配備して、海洋プラスチックごみを含めた漂流ごみや油の回収・処理を実施する。

○災害時等におけるごみ問題への取組(農林水産省・国土交通省)

災害復旧事業費の内数

洪水、台風等により海岸に漂着した流木及びごみ等が異常に堆積し、これを放置することにより海岸保全施設の機能を阻害することとなる場合に、海岸管理者による緊急的な流木等の処理を実施する。



○海岸漂着物等地域対策推進事業(環境省)

38億円



海岸漂着物処理推進法第29条に基づき、都道府県や市町村等が実施する海洋ごみに関する地域計画の策定、海洋ごみの回収・処理、発生抑制対策に関する事業に対し、補助金による支援を実施する。

沿岸域の総合的管理

○総合的な土砂管理の推進(国土交通省)

3,632億円の内数



沿岸域の土砂移動のメカニズムを把握するための調査を実施するとともに、ダムに堆積した土砂の下流への還元、サンドバイパスや離岸堤等の侵食対策など総合的な土砂管理の取組を推進する。

水産資源の適切な管理

○水産環境整備事業(農林水産省)

29.8億円

海域全体の生産力の底上げを目指した広域的な水産環境整備を推進する。

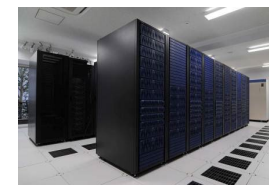


取り組みの根拠となる知見の充実・活用

○データ統合・解析システム(DIAS)の基盤強化による地球環境データ利活用の推進(文部科学省)

5.3億円

地球環境データ(地球観測データ、気候予測データ等)を蓄積するとともに、これらのデータを統合・解析・提供するプラットフォーム「データ統合・解析システム(DIAS)」を安定的に運用し、プラットフォームを活用した研究開発及び地球環境データの利活用を推進する。



データ統合・解析システム(DIAS)

3. 着実に推進すべき主要施策の推進

海洋産業の利用の促進

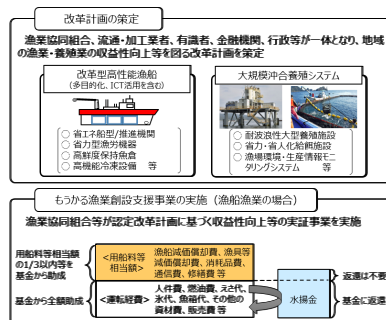
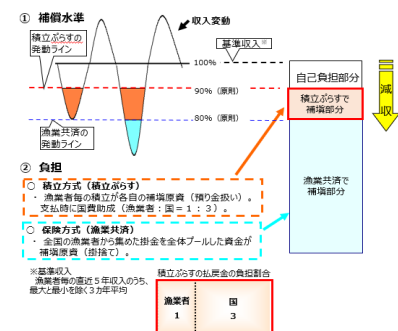
水産業の振興等

○漁業経営安定対策と漁業構造改革の推進（農林水産省）

480.4億円

計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象に、漁獲変動等に伴う減収を補填する漁業収入安定対策（積立ぶらす）を実施する。燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策等を実施する。

資源管理や漁場環境改善に取り組む漁業者による新たな操業・生産体制への転換等を促進するため、高性能漁船や大規模沖合養殖システムの導入等による収益性向上のための実証の取組を支援する。



海事産業の強化

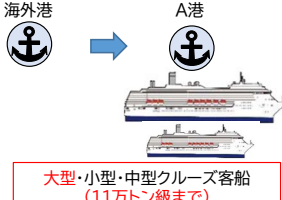
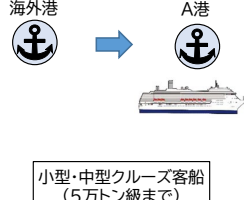
○クルーズの持続的な成長に向けた取組（国土交通省）

806.1億円の内数

港湾において、クルーズ船の寄港やクルーズ旅客の安全かつ円滑な乗下船を確保するための施設を整備すること等により、クルーズの持続的な成長を推進する。

【現状】

【整備後】



岸壁整備イメージ

整備効果

クルーズ船の大型化に対応

○国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所経費（国土交通省）2.2億円

- ゼロエミッション船の研究開発体制の整備
ゼロエミッション燃料（水素・アンモニア）に対応したエンジン実験施設の整備を実施

エンジン実験設備
（海上技術安全研究所）



海事産業の強化

○海事産業の競争力強化（国土交通省）

1,203.3億円

➢ 造船業再生基金

- 「船体」を経済安全保障推進法の特定重要物資に指定
- 10年の基金を創設し、造船能力の抜本的向上に必要な生産施設・設備整備及び研究開発・実証に対する補助事業を実施



最新式切断機（※注1）



全天候型ドック（※注2）

※注1：小池酸素工業(株)より
※注2：郵船クルーズ（株）より

➢ 造船分野の国際連携に向けた調査

日米造船協力に備え、米国造船業の現状把握などの実態調査等を実施

➢ 船舶関連機器のサプライチェーン強靱化

船舶の重要機器の安定的な供給体制確保に取り組む事業者に対し、必要となる設備投資に係る支援を実施



エンジン



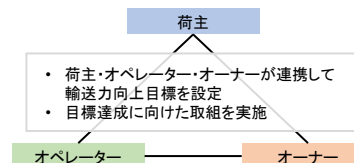
ソナー



プロペラ

- 内航海運の生産性・輸送力向上
内航海運における船員の業務効率化等に資する取組を支援

- 自動運航船の普及に向けた制度整備
自動運航システムの検証方法の検討、船員等に求められる要件の分析



（内航海運の輸送力向上に資するモデル事例を創出）



（自動運航船）

科学的知見の充実

海洋科学技術の振興等

○海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進(文部科学省) <一部再掲> 20.1億円

海洋研究開発機構(JAMSTEC)において、地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発、海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発、フルデプス対応試料採取探査システムを含む先端の基盤技術の開発等の研究開発・技術開発を推進する。また、深海潜水調査船支援母船「よこすか」及び有人潜水調査船「しんかい6500」の整備を行う。



フルデプス対応試料採取探査
システム概念図



深海潜水調査船支援母船
「よこすか」



有人潜水調査船
「しんかい6500」

○海洋次世代モビリティの利活用促進(国土交通省)

0.4億円

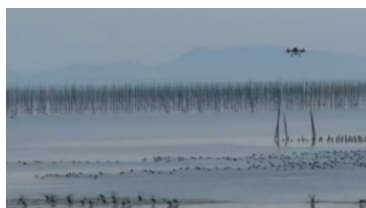
- ・我が国の沿岸・離島地域における海域利活用の課題解決に向け、AUV(自律型無人潜水機)等の海の次世代モビリティの活用を促進する。
- ・地域ニーズに即した導入・活用の実証事業を展開し、利活用促進のための地域を主体とした枠組み作りを進める。

【過去の実証事業の例】

- ・空海ドローンを活用したカモと共存する地域社会づくり(出典:九電ドローンサービス株式会社)



海上に投入される水上ドローン



ドローンで誘導されるカモ

北極政策の推進

○北極域研究の戦略的推進(文部科学省) ※北極域研究船の建造 29.9億円を含む。 32.4億円※

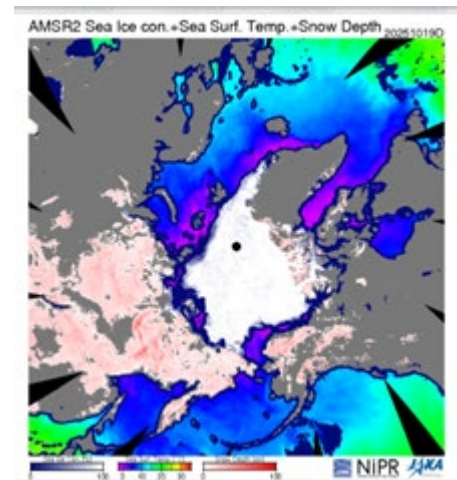
- ・北極域の研究プラットフォームとして、砕氷機能を有し、北極海海水域の観測が可能な北極域研究船「みらいⅡ」の着実な建造を進める。
- ・北極域研究強化プロジェクト(ArCSⅢ)により、北極域の変動が人間社会に与える影響等の解明を目指すとともに、我が国が強みを有する科学力に基づいた国内外社会への貢献を行い、我が国のプレゼンス向上を目指す。



北極域研究船「みらいⅡ」の完成イメージ図



北極における海氷の減少



ADSで提供している衛星画像データ

国際的な連携の確保及び国際協力の推進

○戦略的な国内外の関係機関の連携・支援能力(国土交通省)＜一部再掲＞
4.4億円

防衛省・自衛隊等の関係機関との情報共有・連携体制を一層強化するとともに、円滑な国民保護活動のための調査研究・資器材整備を進める。

海洋人材の育成と国民の理解の増進

○海事人材の確保・育成(国土交通省) 2.5億円

- 船員教育の質の向上・充実に向けた環境整備
独立行政法人海技教育機構におけるシミュレータの更新、学校の老朽化対策等を実施

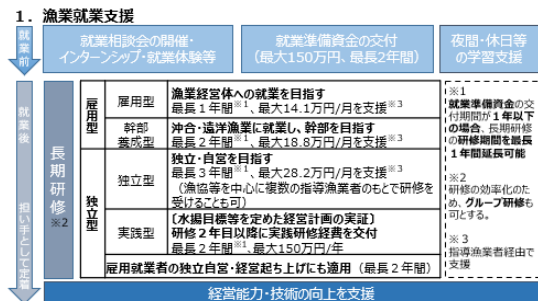
- 造船人材の確保・育成



学校施設の老朽化対策

○漁業担い手確保緊急支援事業(農林水産省) 4.5億円

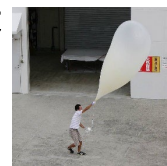
就職氷河期世代等多様な人材の新規就業と定着を促進するため、漁業への就業前の者への資金の交付、就業相談会の開催、インターンシップの受入れ、漁業現場での長期研修、海技士の確保や海技士免許等の資格取得等を支援する。



離島の保全等

○離島における観測活動実施(国土交通省) 24.7億円の内数

離島の気象・海象観測施設等の整備等及び適切な維持管理を進めるとともに、地上・高層の気象観測、温室効果ガス、日射放射等の観測を継続して実施する。



○「離島の活性化に対する支援等の離島の振興」のうち、
離島活性化交付金等(国土交通省) 2.3億円※
※離島広域活性化事業を除く

離島地域の振興を図るため、離島活性化交付金のほか離島広域活性化事業を活用して、防災施設の機能強化や定住促進住宅の整備等の取組への支援を実施する。



定住促進住宅の整備
(新潟県粟島浦村)



地域の資源を活用したビジネスコンテスト(長崎県)

総合的・戦略的な海洋政策の推進

○海洋開発重点戦略に基づく海洋政策の推進(内閣府)

7.0億円

・改定された第4期海洋基本計画の下、国益の観点から省庁横断で取り組むべき重要なミッションの実現に向けて、今後、複数年度を視野に入れた「海洋開発重点戦略」を総合海洋政策本部決定により策定し、関係省庁をはじめとした関係者が一丸となって強力に取組を進めていく。

・フロンティアである海洋の開発を強力に推進することにより、「総合的な海洋の安全保障」と「持続可能な海洋の構築」を実現するとともに、新たな産業の創出や我が国の海洋関連技術・取組の国際展開により、我が国の海洋立国としての力強い成長を実現することを目指す。

- ・自律型無人探査機(AUV)の開発・利用
- ・海洋状況把握(MDA)の能力強化

等



自律型無人探査機(AUV)